



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日
東

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所
 コード番号 1407 URL http://www.west-gr.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-5358-5757
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	61,947	△3.1	7,180	22.4	6,615	21.9	4,417	21.6
2019年8月期	63,904	21.7	5,864	17.9	5,425	19.0	3,632	36.2

(注) 包括利益 2020年8月期 4,453百万円(25.8%) 2019年8月期 3,540百万円(32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	139.96	—	23.3	8.0	11.6
2019年8月期	111.25	—	21.7	7.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	82,299	20,359	24.7	650.03
2019年8月期	82,162	17,584	21.4	552.67

(参考) 自己資本 2020年8月期 20,343百万円 2019年8月期 17,568百万円

(注) 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	1,333	△669	△3,412	29,913
2019年8月期	△7,436	△1,038	5,453	32,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,100	31.1	6.7
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	1,408	32.3	7.5

(注) 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。2019年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2020年8月期については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。
 なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年8月期の年間配当金合計は58円50銭となり、実質13円50銭の増配となります。

3. 2021年8月期の連結業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,646	△2.1	1,842	△31.5	1,492	△39.5	970	△41.2	30.99
通期	80,553	30.0	8,136	13.3	7,456	12.7	4,847	10.3	154.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	35,405,760株	2019年8月期	35,405,760株
② 期末自己株式数	2020年8月期	4,109,923株	2019年8月期	3,617,211株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	31,559,077株	2019年8月期	32,652,469株

当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	3,961	13.0	2,138	31.3	2,132	39.5	1,877	25.8
2019年8月期	3,505	68.4	1,628	710.2	1,527	—	1,491	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年8月期	59.49		—					
2019年8月期	45.69		—					

- (注) 1. 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	42,794	11,244	26.3	359.31
2019年8月期	41,775	11,047	26.4	347.53

(参考) 自己資本 2020年8月期 11,244百万円 2019年8月期 11,047百万円

(注) 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸・観光・飲食・製造業を中心とした経済活動が大きく停滞する状況となりました。個人消費においても外出自粛の影響などにより大幅に落ち込むこととなりました。

一方で世界のエネルギー市場においては、2015年の「パリ協定」採択を契機とした環境意識の高まりがより一層加速しております。機関投資家は欧米のみならず我が国においても「ESG投資」に多額の資金を振り向け始め、企業側にとっては「SDGs」への取り組みの重要性がますます高まっております。その中でも自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても重要課題と位置付けられていく見通しです。

当社グループにおきましては、営業面において、都県を跨いだ移動制限に伴うお客様先へのご訪問自粛などにより一部制約は生じたものの、太陽光発電設備を中心とした施工面においては本年度分の工事に必要な建築資材、材料の早期確保が奏功し、最も危惧された工期の遅延等も発生することなく、大きな影響はありませんでした。

社内におきましては東京地区の従業員を中心とした在宅勤務の実施や全従業員へのマスク、消毒用スプレアの配布、出張時のPCR検査の義務付け等の安全対策を行い、従業員をはじめそのご家族、お取引先すべてにご迷惑をかけることのないよう感染防止対策を徹底して行いました。

新型コロナウイルス感染症に関しましては未だ根本的な治療・予防方法が確立されておりませんが、引き続き従業員の安全確保と施工の着実な実施を行えるよう注意して取り組んでまいります。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギーソリューションの展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高は61,947百万円（前期比3.1%減）、営業利益は7,180百万円（前期比22.4%増）、経常利益6,615百万円（前期比21.9%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益4,417百万円（前期比21.6%増）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

メガソーラー事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もなく計画に沿った施工・販売が順調に推移いたしました。また、今後の中心事業となるセカンダリー事業を開始し、稼働中のメガソーラーの仕入、販売を実施いたしました。産業用太陽光発電事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景に自家消費型の受注増加が見受けられました。総発電コストの削減に関しては、住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かした継続的なコスト低減を図ってまいりました。また、FIT制度終了後の備えとして、総発電コストのより一層の削減を図りつつ、自家消費型モデルの普及に加え、当社グループが太陽光発電による電力の買取を行う新しい仕組み（ウエストFIT）を活用したグリーン電力事業対応型モデルを開発いたしました。

以上の結果、売上高は28,101百万円（前期比14.3%増）、営業利益3,400百万円（前期比15.4%増）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がる事業であり、着実な施工実績の積み上げにより売上高及び営業利益は増加しております。また、自治体向けに蓄電池付き太陽光発電所を設置し、発電した電力を自家消費用に販売する新規事業（PPA事業）を開始いたしました。

以上の結果、売上高は1,972百万円（前期比20.1%増）、営業利益627百万円（前期比22.1%増）となりました。

③ 電力事業

電力小売事業は、トータルエネルギーソリューション展開の一環として、太陽光発電システムや省エネ機器更新との複合提案活動を行っております。電源調達につきましては、電力会社や大手商社からの相対取引契約を締結し、第3四半期において仕入先の見直しを行い、収益率の改善を図りました。新規受注活動においては、旧一般電気事業者や競合先との競争が激化している状況下においても新規提携金融機関の増加を背景に、販売先数は前期末10,992件より当期末20,149件と、順調に拡大しております。一方で、電力販売量は上半期の天候不順の影響に加え新型コロナウイルス感染症に伴う生産設備の稼働低下、飲食業の営業時間短縮等の影響により前年対比で減少いたしました。自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は30,767百万円（前期比16.3%減）、営業利益2,070百万円（前期比11.6%増）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総件数は1,190件（2020年8月末）と着実に増加しております。また、セカンダリー事業開始に伴い、購入したメガソーラー発電所のメンテナンスを随時当社グループに切り替えて販売するシナジー効果が出ております。

以上の結果、売上高は1,319百万円（前期比11.7%増）、営業利益396百万円（前期比24.8%増）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は0百万円（前期比71.4%減）、営業利益0百万円（前期比71.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、136百万円増加し、82,299百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比2,637百万円減少し61,940百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比2,774百万円増加し20,359百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、商品が3,012百万円、未成工事支出金が1,719百万円それぞれ増加した一方、現金預金が2,882百万円、受取手形及び売掛金が1,279百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、借入金が1,348百万円、材料買掛金が1,202百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,417百万円を計上した一方、配当金の支払1,100百万円及び自己株式の増加578百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,759百万円減少し、29,913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,333百万円（前期は7,436百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6,598百万円の計上及びたな卸資産4,546百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、669百万円（前期は1,038百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出669百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,412百万円（前期は5,453百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で1,532百万円減少、配当金の支払額1,101百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	23.2	21.7	21.6	21.4	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	29.7	27.1	36.1	110.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	—	8.0	—	36.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	—	13.8	—	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2017年8月期及び2019年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG投資の流れが起きている中で、今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギー、省エネルギーの導入ニーズが高まってくることが想定されます。このような市場環境の中で、当社グループは引き続き太陽光発電のEPC事業を中心として省エネ、新電力の総合エネルギーマネジメント事業を積極的に展開してまいります。家庭用、産業用、メガソーラーの既存のお客様に対するO&Mをより一層強化し、顧客との継続的な関係づくりと商品のトリプル提案を強化しながら、商品・サービスの1社あたりのシェアも拡大させてまいります。

再生可能エネルギー事業では、継続的に総発電コストの削減に取り組むとともにFIT後の成長戦略事業として、メガソーラーセカンダリー事業、ウエストFITを核としたグリーン電力事業対応型モデル、自家消費型モデルの普及に全力で取り組んでまいります。

省エネルギー事業では、LED照明、空調設備に次ぐ新たな商材として蓄電池を組み込んだ自家消費太陽光発電システムを開発し、全国の自治体向けに提案を実施してまいります。中期的にはタイ国での事業モデルをベースにウエストエスコによるASEAN市場への展開を加速させてまいります。

電力事業では、既存の電力小売事業の安定的な成長に加え、新たにグリーン電力の調達、卸売り事業の拡充に努めるとともに、自社保有大型発電所の建設を継続いたします。

メンテナンス事業では、セカンダリー購入物件を中心に他社建設の発電所に対する保守管理契約の拡大に一層注力してまいります。

以上の活動を通じて当社グループの次期の連結業績の見通しとしましては、売上高80,553百万円、営業利益8,136百万円、経常利益7,456百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,847百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,883	31,000
受取手形及び売掛金	8,296	7,017
リース債権	3,073	4,278
完成工事未収入金	5,280	4,493
商品	1,933	4,946
販売用不動産	2,657	2,785
未成工事支出金	9,422	11,142
原材料及び貯蔵品	5	26
その他	1,663	1,951
貸倒引当金	△135	△198
流動資産合計	66,083	67,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,071	2,109
減価償却累計額	△904	△1,000
建物及び構築物(純額)	1,167	1,109
機械装置及び運搬具	16,143	14,923
減価償却累計額	△6,290	△6,247
機械装置及び運搬具(純額)	9,853	8,675
土地	1,114	1,510
その他	2,910	2,913
減価償却累計額	△1,518	△1,893
その他(純額)	1,392	1,020
有形固定資産合計	13,526	12,315
無形固定資産	156	234
投資その他の資産		
投資有価証券	457	467
長期貸付金	134	110
繰延税金資産	573	504
その他	1,298	1,319
貸倒引当金	△66	△98
投資その他の資産合計	2,396	2,303
固定資産合計	16,079	14,853
資産合計	82,162	82,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,021	3,818
工事未払金	1,514	1,444
1年内償還予定の社債	400	140
短期借入金	14,802	14,775
未払法人税等	1,128	718
完成工事補償引当金	652	441
その他	4,962	5,772
流動負債合計	28,483	27,112
固定負債		
社債	150	190
長期借入金	34,853	33,531
資産除去債務	619	553
繰延税金負債	45	178
その他	427	374
固定負債合計	36,095	34,828
負債合計	64,578	61,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	17,420	20,737
自己株式	△2,542	△3,121
株主資本合計	17,627	20,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△44
繰延ヘッジ損益	15	19
為替換算調整勘定	△1	2
その他の包括利益累計額合計	△58	△22
非支配株主持分	15	15
純資産合計	17,584	20,359
負債純資産合計	82,162	82,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	63,904	61,947
売上原価	51,413	48,256
売上総利益	12,490	13,691
販売費及び一般管理費	6,626	6,510
営業利益	5,864	7,180
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	10	12
消費税差額	8	18
その他	16	14
営業外収益合計	41	55
営業外費用		
支払利息	443	465
支払手数料	33	122
その他	3	31
営業外費用合計	480	620
経常利益	5,425	6,615
特別損失		
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,388	6,615
匿名組合損益分配額	37	16
税金等調整前当期純利益	5,350	6,598
法人税、住民税及び事業税	2,339	1,977
法人税等調整額	△621	203
法人税等合計	1,717	2,181
当期純利益	3,632	4,417
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,632	4,417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	3,632	4,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	28
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	△0	3
その他の包括利益合計	△91	36
包括利益	3,540	4,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,540	4,453
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	14,673	△1,542	15,879	24	10	△1	33	15	15,929
当期変動額											
剰余金の配当			△885		△885						△885
親会社株主に帰属する当期純利益			3,632		3,632						3,632
自己株式の取得				△1,000	△1,000						△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△96	4	△0	△91		△91
当期変動額合計	—	—	2,747	△1,000	1,747	△96	4	△0	△91	—	1,655
当期末残高	2,020	728	17,420	△2,542	17,627	△72	15	△1	△58	15	17,584

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	17,420	△2,542	17,627	△72	15	△1	△58	15	17,584
当期変動額											
剰余金の配当			△1,100		△1,100						△1,100
親会社株主に帰属する当期純利益			4,417		4,417						4,417
自己株式の取得				△578	△578						△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28	4	3	36		36
当期変動額合計	—	—	3,316	△578	2,738	28	4	3	36	—	2,774
当期末残高	2,020	728	20,737	△3,121	20,365	△44	19	2	△22	15	20,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,350	6,598
減価償却費	1,548	1,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	94
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	68	△210
受取利息及び受取配当金	△16	△21
支払利息	443	465
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,303	818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,161	△4,546
前渡金の増減額 (△は増加)	△92	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	526	△1,289
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△486	△8
未収入金の増減額 (△は増加)	△80	△222
未払金の増減額 (△は減少)	35	△117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	△159
前受金の増減額 (△は減少)	473	1,009
その他	119	△115
小計	△3,766	4,160
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△415	△472
法人税等の支払額	△3,297	△2,377
法人税等の還付額	26	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	1,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△149	△14
有形固定資産の取得による支出	△432	△669
無形固定資産の取得による支出	△22	△123
敷金及び保証金の回収による収入	64	6
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△5
長期貸付金の回収による収入	16	14
長期貸付けによる支出	△11	△11
関係会社貸付金の回収による収入	10	—
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	—	123
その他	△539	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	—
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△500	△420
長期借入れによる収入	18,714	13,000
長期借入金の返済による支出	△11,751	△14,312
自己株式の取得による支出	△1,000	△578
配当金の支払額	△885	△1,101
その他	△123	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,453	△3,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,022	△2,759
現金及び現金同等物の期首残高	35,694	32,672
現金及び現金同等物の期末残高	32,672	29,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」33百万円は、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△509百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売及びこれらの事業を営む企業に対して商材の卸売販売を行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等を行う「省エネルギー事業」、新電力（PPS）事業及び太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等
電力事業	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,578	1,641	36,743	938	63,902	2	63,904	—	63,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	2	243	263	—	263	△263	—
計	24,596	1,641	36,746	1,181	64,165	2	64,167	△263	63,904
セグメント利益	2,945	513	1,856	317	5,633	2	5,635	229	5,864
セグメント資産	25,775	5,488	22,905	2,421	56,590	19	56,609	25,552	82,162
その他の項目									
減価償却費	39	438	939	7	1,425	0	1,425	122	1,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449	7	37	1	495	—	495	23	519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額229百万円には、固定資産の未実現利益消去122百万円、本社費用の配賦差額107百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,552百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,094	1,972	30,766	1,113	61,946	0	61,947	—	61,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	0	206	213	—	213	△213	—
計	28,101	1,972	30,767	1,319	62,160	0	62,161	△213	61,947
セグメント利益	3,400	627	2,070	396	6,494	0	6,495	685	7,180
セグメント資産	36,973	6,193	20,695	3,573	67,435	29	67,465	14,834	82,299
その他の項目									
減価償却費	104	447	907	5	1,465	0	1,466	100	1,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	944	44	42	38	1,069	2	1,072	50	1,122

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額685百万円には、固定資産の未実現利益消去122百万円、本社費用の配賦差額562百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額14,834百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	552円67銭	650円03銭
1株当たり当期純利益	111円25銭	139円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,632	4,417
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,632	4,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,652	31,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。